

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
【第2四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第126期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 土橋 照明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期連結 累計期間	第126期 第2四半期連結 会計期間	第125期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	14,159	7,465	32,363
経常利益（百万円）	288	81	1,167
四半期（当期）純利益（百万円）	161	47	581
純資産額（百万円）	-	16,508	16,431
総資産額（百万円）	-	29,820	30,081
1株当たり純資産額（円）	-	567.45	564.90
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.59	1.66	20.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	55.0	54.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	499	-	1,180
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	303	-	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	102	-	220
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	4,182	4,069
従業員数（人）	-	903	886

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	903 [164]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期連結会計期間の平均人員は175人であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	716 [105]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第2四半期会計期間の平均人員は165人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
電気機械器具関連事業	6,397
その他の事業	501
合計	6,898

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 生産高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおりません。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電気機械器具関連事業	6,887	6,219
その他の事業	754	1,170
合計	7,642	7,389

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売価格で表示しております。  
3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
電気機械器具関連事業	6,186
その他の事業	1,278
合計	7,465

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,053	67.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)業績の状況

当連結会計年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第2四半期連結会計期間の数値と前年同四半期連結会計期間の数値との比較は行っていません。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、エネルギー・原材料価格の高騰などの影響による企業の設備投資の伸び悩み、個人消費の鈍化など、全体として減速・停滞の局面にありました。

また、当社グループの最大の顧客である電力業界は、引き続き、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止や、燃料費増加などによる収支の圧迫により、設備投資や修繕費を抑制するなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさが続いております。

こうした状況に対処するため、当社グループとしましては、平成20年度中期経営計画に掲げた「成長領域への資源集中」「商品力・販売力の抜本的強化」「経営管理基盤の定着」の三つの経営方針に基づき、グループ一体となって諸施策を積極的に展開し、利益確保のため努力を重ねてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間においては、内線工事や洞道付帯工事などの売上が増加しましたが、主力である計器用変成器や組合せ計器の受検代行業務などが大幅に減少したことにより、売上高7,465百万円、経常利益81百万円、四半期純利益47百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電気機械器具関連事業]

電気機械器具関連事業ではモールドジスコンや高圧結合器など一部製品で売上高が増加したものの、電力業界が引き続き、設備投資や修繕費を抑制している影響などを受け、主力である計器用変成器や組合せ計器の受検代行業務に加え、配電自動化用の気中開閉器・制御機器などの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は6,186百万円、営業損失は20百万円となりました。

#### [その他の事業]

その他の事業では内線工事や洞道付帯工事などで売上高が増加したものの、空調設備工事などの売上高の減少により、事業全体の売上高は1,278百万円、営業利益は117百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産はたな卸資産の増加や固定資産の減価償却の進行による減少などにより、29,820百万円（前連結会計年度末比260百万円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は未払法人税等の減少などにより、13,312百万円（前連結会計年度末比337百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、16,508百万円（前連結会計年度末比77百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は4,182百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比較して22百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは215百万円の収入超過となりました。たな卸資産の増加、仕入債務の減少などがありましたものの、減価償却費、賞与引当金の増加などがそれらを上回りました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備更新のための設備投資などにより、186百万円の支出超過となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、25百万円の支出超過となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、157百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

電気機械器具関連事業において計画中であった当社埼玉事業所の自動立体倉庫システムの更新については、完成予定年月を平成20年9月から平成21年1月に変更しております。

また、電気機械器具関連事業において計画中であった当社埼玉事業所の柱上変圧器修理ラインの整備については、完成予定年月を平成20年10月から平成21年1月に変更しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	29,040,000	29,040,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		29,040,000		1,452		527

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.20
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	514	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	427	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	368	1.26
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	345	1.18
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	0.99
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.80
計	-	18,581	63.98

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	同上
単元未満株式	普通株式 307,000		同上
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式811株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	141,000	-	141,000	0.48
計		141,000	-	141,000	0.48

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239	284	285	281	262	258
最低(円)	216	228	249	246	243	228

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,232	4,119
受取手形及び売掛金	4,155	5,147
商品及び製品	741	687
仕掛品	2,091	1,763
原材料及び貯蔵品	2,528	1,778
その他	465	537
流動資産合計	14,215	14,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,278	15,249
減価償却累計額	7,099	6,850
建物及び構築物(純額)	8,178	8,398
その他	11,678	11,686
減価償却累計額	9,129	8,979
その他(純額)	2,548	2,706
有形固定資産合計	10,727	11,105
無形固定資産	407	440
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,470	4,499
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	4,470	4,499
固定資産合計	15,605	16,046
資産合計	29,820	30,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,037	4,007
短期借入金	1,860	1,860
未払法人税等	58	296
賞与引当金	712	749
その他	1,153	1,168
流動負債合計	7,821	8,082
固定負債		
修繕引当金	371	312
退職給付引当金	4,102	4,239
役員退職慰労引当金	124	124
その他	892	890
固定負債合計	5,491	5,567
負債合計	13,312	13,649

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	13,821	13,761
自己株式	58	57
株主資本合計	15,742	15,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	616
為替換算調整勘定	54	28
評価・換算差額等合計	656	644
少数株主持分	109	103
純資産合計	16,508	16,431
負債純資産合計	29,820	30,081

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,159
売上原価	11,774
売上総利益	2,385
販売費及び一般管理費	2,118
営業利益	266
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	21
受取保険金	7
雑収入	23
営業外収益合計	57
営業外費用	
支払利息	12
たな卸資産廃棄損	1
為替差損	15
雑支出	5
営業外費用合計	34
経常利益	288
特別損失	
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	0
税金等調整前四半期純利益	279
法人税、住民税及び事業税	61
法人税等調整額	58
法人税等合計	120
少数株主損失( )	2
四半期純利益	161

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	7,465
売上原価	6,285
売上総利益	1,180
販売費及び一般管理費	1,083
営業利益	97
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
受取保険金	2
雑収入	5
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	6
たな卸資産廃棄損 為替差損	0
雑支出	15
営業外費用合計	3
経常利益	26
特別損失	81
固定資産除却損	9
税金等調整前四半期純利益	72
法人税、住民税及び事業税	34
法人税等調整額	10
法人税等合計	23
少数株主利益	0
四半期純利益	47

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279
減価償却費	593
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損益(は益)	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	137
修繕引当金の増減額(は減少)	59
受取利息及び受取配当金	26
支払利息	12
売上債権の増減額(は増加)	993
たな卸資産の増減額(は増加)	1,124
仕入債務の増減額(は減少)	19
未払金の増減額(は減少)	0
未払消費税等の増減額(は減少)	4
未払費用の増減額(は減少)	71
前受金の増減額(は減少)	184
預り金の増減額(は減少)	3
賞与引当金の増減額(は減少)	37
その他	41
小計	797
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	12
法人税等の支払額	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	303
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	100
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113
現金及び現金同等物の期首残高	4,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,182

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用することができることに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	採用している簡便な会計処理は重要性が乏しいため記載を省略しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給料手当	614百万円
(2) 賞与引当金繰入額	189
(3) 運送費・荷造費	226
(4) 減価償却費	111
(5) 退職給付費用	87

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給料手当	314百万円
(2) 賞与引当金繰入額	109
(3) 運送費・荷造費	111
(4) 減価償却費	61
(5) 退職給付費用	47

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,232百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	4,182

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 141千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	86	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,186	1,278	7,465	-	7,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137	3	140	(140)	-
計	6,324	1,281	7,605	(140)	7,465
営業利益又は営業損失( )	20	117	97	(0)	97

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,397	1,761	14,159	-	14,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143	6	150	(150)	-
計	12,541	1,768	14,310	(150)	14,159
営業利益	152	115	267	(1)	266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正により機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「電気機械器具関連事業」で47百万円、「その他の事業」で2百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 567円45銭	1株当たり純資産額 564円90銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	161	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	161	47
期中平均株式数(千株)	28,901	28,900

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,508	16,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	109	103
(うち少数株主持分)	(109)	(103)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,398	16,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	28,898	28,904

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博 文 印

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。